久米南町の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳　出　額 A	実　質　収　支	人　件　費 B	人　件　費　率 B／A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 5,719	千円 3,275,532	千円 103,714	千円 638,613	% 19.500	% 21.600

（２）職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給　与　費				一人当たり 給与費 B/A
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	
19年度	人 76	千円 258,953	千円 30,728	千円 106,193	千円 395,874	千円 5,209

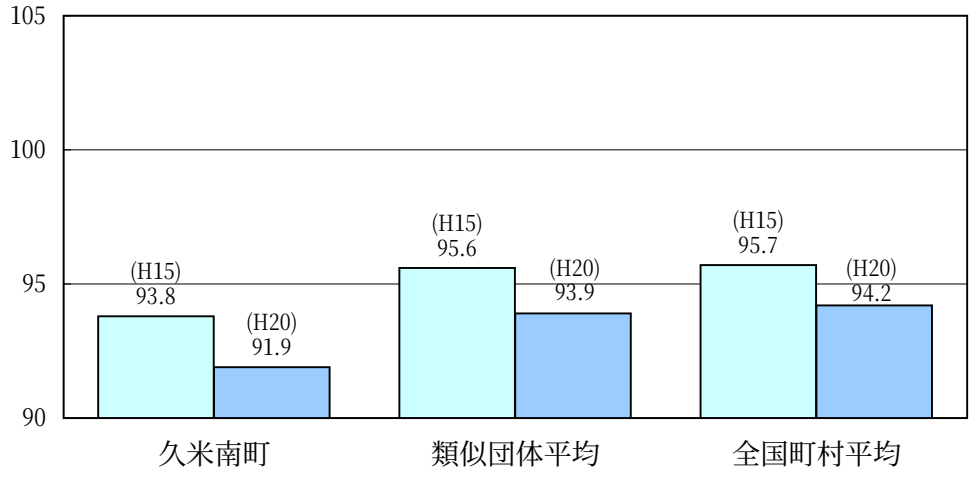
(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 5,914

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
　　２　職員数は、１９年４月１日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



（注）１ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を１００とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

（５）給与改定の状況　　人事委員会を設置していない

①月例給

区　分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧　告 (改定率)	
年度	円	円	円 (　　%)	%	%

(参考) 国の改定率
%

（注）「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区　分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給割合　A	公務員の支給月数　B	較差 A-B	勧　告 (改定月数)	
年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間支給月数
月

（注）「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（２０年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
久米南町	40.5　歳	301,406　円	333,032　円	325,065　円
岡山県	42.1　歳	327,111　円	405,173　円	357,711　円
国	41.1　歳	325,113　円	―	387,506　円
類似団体	43.6　歳	326,969　円	365,734　円	357,592　円

②技能労務職

区　分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
久米南町	51.1　歳	3 人	252,700　円	252,700　円	252,700　円	―	―	―	―
うち給食調理員	51.1　歳	3 人	252,700　円	252,700　円	252,700　円	調理師	40.2　歳	242,800　円	1.04
岡山県	48.3　歳	383 人	341,535　円	384,173　円	353,067　円	―	―	―	―
国	48.9　歳	4,784 人	284,679　円	―	320,623　円	―	―	―	―
類似団体	49.8　歳	7 人	301,039　円	320,875　円	317,202　円	―	―	―	―

区　分	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C／D
久米南町	―　円	―　円	―
うち給食調理員	4,171,394　円	3,258,500　円	1.28

※ 民間データーは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成17年～19年の3ケ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末･勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職　　該当者なし

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
久米南町	―　歳	―　円	―　円
岡山県	―　歳	―　円	―　円
類似団体	―　歳	―　円	―　円

④看護･保健職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
久米南町	46.3　歳	345,733　円	378,467　円	326,966　円
岡山県	39.5　歳	323,485　円	396,055　円	353,240　円
国	37.8　歳	284,331　円	―	321,089　円
類似団体	41.3　歳	305,180　円	340,450　円	318,666　円

（注）１　「平均給料月額」とは、２０年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（２０年４月１日現在）

区　分		久米南町	岡山県	国
一般行政職	大学卒	172,200　円	173,794　円	172,200　円
	高校卒	140,100　円	138,316　円	140,100　円
技能労務職	高校卒	141,900　円	138,316　円	―　円
	中学卒	―　円	123,153　円	―　円
教育職	大学卒	―　円	―　円	―　円
	高校卒	―　円	―　円	―　円
医療職	大学卒	188,900　円	―　円	―　円
	高校卒	―　円	―　円	―　円

（注）　岡山県のデータは、削減後の額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（２０年４月１日現在）

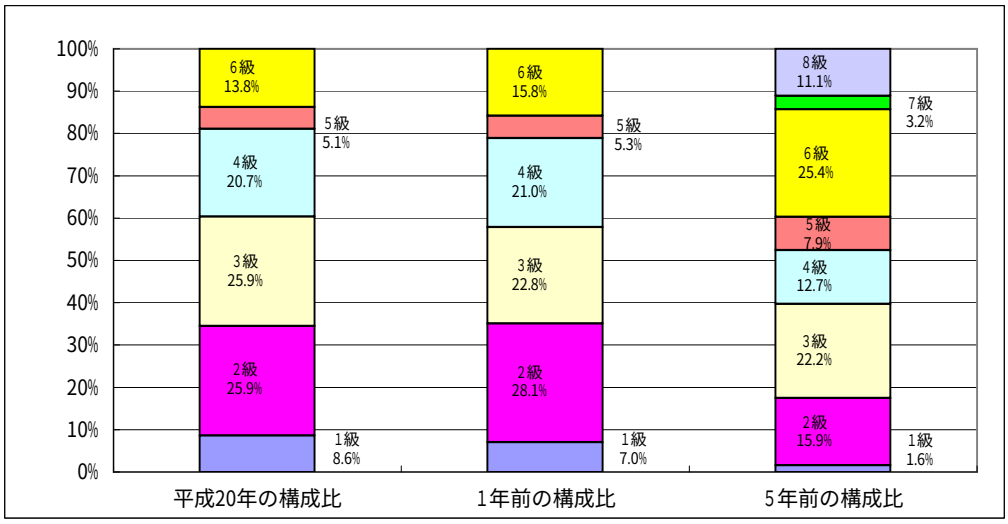
区　　分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	247,100 円	287,000 円	322,600 円
	高 校 卒	214,600 円	251,600 円	292,600 円
技能労務職	高 校 卒	197,200 円	224,200 円	255,600 円
	中 学 卒	― 円	― 円	― 円
教 育 職	大 学 卒	― 円	― 円	― 円
	高 校 卒	― 円	― 円	― 円
医 療 職	大 学 卒	250,300 円	286,000 円	326,100 円
	高 校 卒	― 円	― 円	― 円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（２０年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6　級	会計管理者･課長･局長	人 8	% 13.8
5　級	課長代理	人 3	% 5.2
4　級	課長補佐･室長補佐･上席主幹	人 12	% 20.7
3　級	主幹･主任	人 15	% 25.9
2　級	主事･技師	15	% 25.9
1　級	主事･技師･事務補佐	人 5	% 8.6

（注）１　久米南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注）平成１８年に８級制から６級制に変更している。（旧給料表の１級及び２級並びに４級及び５級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. **勤務成績の評定の実施状況**

全職員、勤務成績の評定が未実施。

2. **昇給への勤務成績の反映状況**

全職員、人事評価が未実施であるため、昇給区分に差をつけなかった。

4　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

久米南町	岡山県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,501 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,814 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 3.00 月分　1.50 月分 (1.60)月分　(0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 3.00 月分　1.50 月分 (1.60)月分　(0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 3.00 月分　1.50 月分 (1.60) 月分　(0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～15% ・管理職加算　15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　10～25%

(注)　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1. **勤務成績の評定の実施状況**

   全職員、勤務成績の評定が未実施。

2. **勤勉手当への勤務実績の反映状況**

   全職員、人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず、一律の支給を行った。

(2) 退職手当（２０年４月１日現在）

久米南町			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置	2%～20%加算		定年前早期退職特例措置	2%～20%加算	
(退職時特別昇給	なし	)			
1人当たり平均支給額	千円	14,166 千円			

(注) 退職手当の１人当たり平均支給額は、１９年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当　　地域手当なし

（２０年４月１日現在）

支給実績(　年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(　年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

（２２年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（２０年４月１日現在）

支給実績(19年度決算)		170 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		28.333 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		6.8 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事職員手当	作業従事職員	感染症防疫作業に従事した場合	日額230円・130円
ボイラー運転業務従事職員	作業従事職員	週休日等において運転業務に従事したとき	日額1,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	4,174 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	50 千円
支給実績(18年度決算)	2,253 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	27 千円

(6) その他の手当（２０年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外の扶養親族 6,500 円 扶養親族でない配偶者がある場合1人につき 6,500 円 配偶者がいない場合1人につき 11,000 円 満16歳から22歳までの子の加算 5,000 円	同		8,593 千円	209,585 円
住居手当	借家･借間の場合 ①月額23,000以下　月額から12,000円控除した額 ②月額23,000を超える　月額から23,000円控除した額の1/2に11,000円を加算（限度額27,000円） 自宅の場合 新築･又は購入後5年間　月額2,500円	同		3,137 千円	165,079 円
通勤手当	①交通用具使用者 2～ 5km 3,200 円 5～ 8km 4,600 円 8～10km 5,500 円 10～15km 6,500 円 15～20km 8,900 円 20～25km 11,300 円 25～30km 13,700 円 30～35km 16,100 円 35～40km 18,500 円 40～45km 20,900 円 45～50km 21,800 円 50～55km 22,700 円 55～60km 23,600 円 60km以上 24,500 円 ②交通機関利用者 運賃等相当額（限度額55,000円）	異	片道の使用距離の区分2km～10kmまでが異なる ～ 5km 2,000円 5～10km 4,100円	4,771 千円	71,212 円
管理職手当	①会計管理者･課長･局長 29,800 円 ②課長代理 24,200 円 ③園長 23,400 円 ④課長補佐（医療職） 20,100 円 ⑤課長補佐･室長補佐 園長代理･上席主幹 19,500 円	異		9,650 千円	283,798 円
休日勤務手当		同		93 千円	10,361 円

５　特別職の報酬等の状況（２０年４月１日現在）

区分		給料月額等		
				(参考) 類似団体における最高／最低額
給料	市区町村長	675,000 円 (円)	811,000 円／	321,000 円
	副市町村長	580,000 円 (円)	673,000 円／	363,000 円
	収入役	― 円 (円)	― 円／	― 円
報酬	議長	270,000 円 (円)	364,000 円／	220,000 円
	副議長	210,000 円 (円)	285,000 円／	162,900 円
	議員	200,000 円 (円)	263,000 円／	135,800 円
期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(19年度支給割合) 3.3 月分		
	議長 副議長 議員	(19年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	在職期間1年につき100分の500	13,500,000 円	任期満了時
	副市町村長	在職期間1年につき100分の300	6,960,000 円	任期満了時
	備考			

(注) 1　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　 2　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

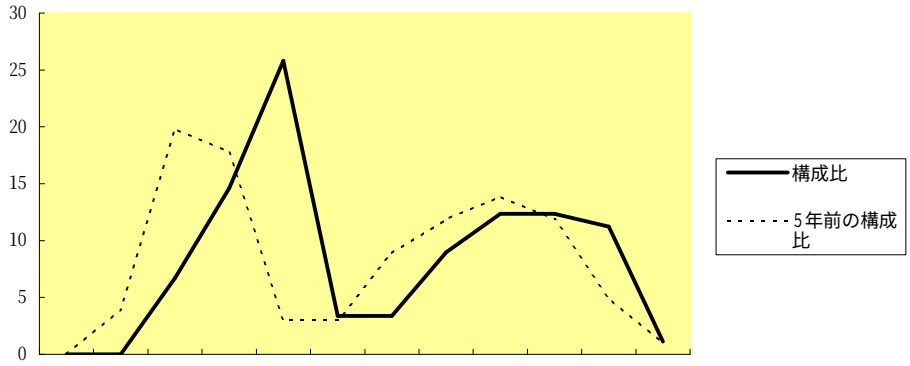
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数 平成19年	職員数 平成20年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	
		総務	18	18	0	
		税務	5	5	0	
		農林水産	9	9	0	
		土木	3	3	0	
		民生	22	23	1	後期高齢者医療制度開始に伴う増
		衛生	8	7	-1	事務の統合による減
		計	66	66	0	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数 11.53 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.93 人)
	教育部門		11	11	0	
	消防部門					
	小計		77	77	-3	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数 13.22 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 14.68 人)
公営企業等会計部門	水道		4	3	-1	下水道事業の拡大により下水道会計へ移行
	下水		3	4	1	
	その他		5	5	0	
	小計		12	12	0	
合計			89 [106]	89 [106]	0 [0]	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数 15.55 人

(注) 1　職員数は一般職に属する職員数である。
　　 2　[　　]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（２０年４月１日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 0	人 6	人 13	人 23	人 3	人 3	人 8	人 11	人 11	人 10	人 1	人 89

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成１７年４月１日～平成２２年４月１日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 93	人 88	人 5	% 5.4

（参考）久米南町行財政改革実施計画（集中改革プラン）
における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	5人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	18年～22年 計	(参考) 数値目標
一般行政 教 育	職員数	83	80	77	77	76	78	―	78
	増減		-3	-3	0	-1	2	(%)	-5
消 防	職員数							―	
	増減							(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	10	10	12	12	12	10	―	10
	増減		0	2	0	0	0	(%)	0
計	職員数	93	90	89	89	88	88	―	88
	増減		-3	-1	0	-1	0	(100.0%)	-5

（注）１ 計画期間は、１７年～２２年の５年間である。
２ （ %）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
３ 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 18年度の総費用に占める職員給与費比率
19年度	千円 143,522	千円 3,437	千円 17,852	% 12.4	% 17.6

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費　B/A	(参考) 市町村平均一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
19年度	人 4	千円 8,669	千円 1,173	千円 3,299	千円 13,141	千円 3,285	千円 6,873

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
　　２　職員数は、１９年３月３１日現在の人数である。

イ　特記事項

な し

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（２０年４月１日現在）

区　分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
久米南町	38.0　歳	301,900　円	389,047　円
団体平均	45.5　歳	374,552　円	571,242　円
事　業　者	歳	円	円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

久米南町	(一般行政職･団体平均等)
1人当たり平均支給額(19年度) 865　千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,791　千円
(19年度支給割合) 期末手当　3.0　月分　(　1.6　)月分 勤勉手当　1.45　月分　(　0.75　)月分	(19年度支給割合) 期末手当　3.0　月分　(　1.6　)月分 勤勉手当　1.50　月分　(　0.75　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注)　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（２０年４月１日現在）

久米南町			(一般行政職･団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勧奨･定年	(支給率)	自己都合	勧奨･定年
勤続20年	23.50　月分	30.55　月分	勤続20年	23.50　月分	30.55　月分
勤続25年	33.50　月分	41.34　月分	勤続25年	33.50　月分	41.34　月分
勤続35年	47.50　月分	59.28　月分	勤続35年	47.50　月分	59.28　月分
最高限度額	59.28　月分	59.28　月分	最高限度額	59.28　月分	59.28　月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置　2%～20%加算			定年前早期退職特例措置　2%～20%加算		
(退職時特別昇給　なし　)			(退職時特別昇給　)		
1人当たり平均支給額		ー　千円	1人当たり平均支給額		16,498　千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、１９年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当　　**地域手当なし**

（２０年４月１日現在）

支給実績(19年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

（２２年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ　特殊勤務手当（２０年４月１日現在）

支給実績(19年度決算)		70 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		23,333 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		3.41 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
簡易水道技術管理業務従事手当	作業従事職員	週休日等において簡易水道技術管理業務に従事したとき	日額 2,000円

オ　時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	127 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	21 千円
支給実績（19年度決算）	102 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	34 千円

（注）　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ　その他の手当（２０年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外の扶養親族 6,500 円 扶養親族でない配偶者がある場合1人につき 6,500 円 配偶者がいない場合1人につき 11,000 円 満16歳から22歳までの子の加算 5,000 円	同		430 千円	214,750 円
住居手当	借家･借間の場合 ①月額23,000以下　月額から12,000円控除した額 ②月額23,000を超える　月額から23,000円控除した額の1/2に11,000円を加算(限度額27,000円) 自宅の場合 新築･又は購入後5年間　月額2,500円	同		30 千円	2,500 円
通勤手当	①交通用具使用者 2～5km 3,200 円 5～8km 4,600 円 8～10km 5,500 円 10～15km 6,500 円 15～20km 8,900 円 20～25km 11,300 円 25～30km 13,700 円 30～35km 16,100 円 35～40km 18,500 円 40～45km 20,900 円 45～50km 21,800 円 50～55km 22,700 円 55～60km 23,600 円 60km以上 24,500 円 ②交通機関利用者 運賃等相当額(限度額55,000円)	同		94 千円	46,800 円
管理職手当	①課長 29,800 円 ②課長代理 24,200 円 ⑤課長補佐･上席主幹 19,500 円	同		234 千円	234,000 円
休日勤務手当		同		7 千円	6,976 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア　平成１７年４月１日～平成２２年４月１日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 4	人 4	人 0	% 0

（参考）久米南町行財政改革実施計画（集中改革プラン）
における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	削減なし

イ　定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)②を参照